

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 5 月 31 日現在

機関番号：32686

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2016

課題番号：25380783

研究課題名(和文) 保険者類型別地域包括ケアシステムの構築方法に関する研究

研究課題名(英文) Study about a construction method of the community comprehensive care system according to the insurer type

研究代表者

長倉 真寿美 (NAGAKURA, Masumi)

立教大学・コミュニティ福祉学部・教授

研究者番号：70407633

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円

研究成果の概要(和文)：介護保険の居宅4、施設、施設+居住系、地域密着型サービスの利用指数の保険者別ランキングで地域格差を明らかにした。またこれらのサービス利用指数の高低で保険者を3グループに分け、地域包括ケアシステム構築のプロセスと結果、課題等をアンケート調査で明らかにした。さらに3グループからアンケートに回答があった5～6の保険者を抽出し、ケース・スタディを行った。地域包括ケアシステム構築には、ニーズに応じて施設・居住系サービス整備も必要だが、自宅等で過ごすニーズに対しては、高齢者支援の仕組みが住民中心の顔の見える関係の中で、行政、社会福祉協議会、福祉施設・事業所、医療機関等との連携で機能することが必要である。

研究成果の概要(英文)： The regional difference was revealed by ranking index of four home-based care, institutional care, institutional plus residential care, and community-based care services. The insurer was divided into 3 groups by up and down of the use index of these services, and the process, result, and issues of community-based comprehensive care system constructing was revealed by a questionnaire survey. Furthermore, case study was performed by choosing 5 or 6 insurers from each 3 groups. It is necessary to prepare institutional and residential care services depending on needs for building community-based comprehensive care system. It is also necessary for the needs of living at home that senior citizen support mechanism is functional in cooperation with polity, a social welfare council, a welfare facility business establishment and a medical institution, in the relation of inhabitants main.

研究分野：高齢者福祉

キーワード：地域包括ケアシステム 介護保険制度 保険者 地域格差 保健・医療・福祉の連携

1. 研究開始当初の背景

介護保険制度発足後、保険者である市町村の権限と機能が強化され、これまで以上に地域の実情にあった主体的な取り組みが求められている。そこで本研究代表者は、住み慣れた家庭や地域で最期まで生活することが可能な、地域ケアシステムの構造を明らかにし、優れた地域ケアの実践を単なる事例紹介に終わらせることなく一般化し、他の市町村に役立つノウハウに繋げるために、2009～2011年度まで、科学研究費補助金(基盤研究(C))を受け、「要介護高齢者の地域生活を可能にする地域ケアシステムの構造に関する研究」を行った。

この研究から、保険者の地域特性や介護保険サービスの利用状況等により地域ケアシステムの特徴が大きく違うことが分かっている。また、福祉行政の基本的なノウハウにも大きな地域差があることに鑑み、医療・介護・様々な生活支援サービスが日常生活の場で適切に提供できるような「地域包括ケアシステム」を構築するためには、保険者を、従来行ってきたサービス基盤整備の結果と、それによるサービス利用状況の違いから類型化し、それぞれのグループ別に地域ケアシステムの構築方法を示す必要性を強く感じ、本研究を企画した。

2. 研究の目的

保険者の地域特性や介護保険サービスの利用状況等により地域ケアシステムの特徴は大きく違い、福祉行政の基本的なノウハウにも大きな地域差がある。

そこで本研究では、保険者を、従来行ってきたサービス基盤整備の結果と、それによるサービス利用状況の違いから類型化し、それぞれのグループ別に地域包括ケアシステム構築の方法を示す。

3. 研究の方法

(1)「要介護高齢者の地域生活を可能にする地域ケアシステムの構造に関する研究」(2009～2011年度科学研究費補助金(基盤研究(C))実施時に構築した、2002～2008年度の介護保険事業状況報告の保険者別データ、地域属性、医療資源、サービス利用指数()のデータベースに、2009～2014年度のデータを入力し、アップデートを行う。

()居宅4サービス(訪問介護、訪問看護、通所介護と通所リハビリテーションを足したもの、短期入所)施設サービス、施設・居住系(施設及び特定施設入居者生活介護)サービス、地域密着型サービス(2006年度以降)の利用指数。利用指数は、それぞれのサービスを構成する種別それぞれについて、(要支援)要介護認定者1人当たりの利用件数を偏差値化し、それらを平均して算出している。

(2)上記データベースを使い、各保険者の

サービス利用状況等の現状及び変化の把握、サービス利用指数のランキングにより、地域格差を明らかにする。

(3)上記データベースのデータを使い、2002～2010年度のサービス利用の経年変化により、次の3つのグループを抽出する(グループ3については、2006年度～)。

居宅4サービスの利用指数が高く、施設・居住系サービスの利用指数が低い保険者のグループ、居宅4サービスの利用指数が低く、施設・居住系サービスの利用指数が高い保険者のグループ、2006年度以降については、居宅4サービスの利用指数及び地域密着型サービスの利用指数が高い保険者のグループ。

(4)厚生労働省が「地域包括ケアの理念と目指す姿について」の中で示している、地域包括ケアを実現するための5つの視点、医療との連携強化、介護サービスの充実強化、

予防の推進、見守り、配食、買い物など、多様な生活支援サービスの確保や権利擁護など、高齢期になっても住み続けることのできるバリアフリーの高齢者住まいの整備、それぞれについて、実施状況と課題が明確になるアンケート調査票を設計する。そして、上記3つのグループを対象にアンケート調査を実施し、地域包括ケアシステム構築のプロセスと結果、課題等を明らかにする。

(5)上記3つのグループを対象にヒアリング調査を実施し、アンケート調査結果と併せてケース・スタディを詳細に行い、地域特性、高齢者福祉施策の経緯、サービス提供体制等の特徴、地域包括ケアシステム構築のプロセスと結果、課題を明らかにする。

(6)以上の結果を踏まえて、保険者が従来行ってきたサービス提供基盤整備の結果とそれによるサービス利用状況の違いといった実情に合った地域包括ケアシステム構築方法を示す。

4. 研究成果

(1)各サービスの利用指数の最上位と最下位の差を経年でみると、居宅4サービスと施設サービス利用指数の差は大きい。施設・居住系サービス、地域密着型サービスの利用指数の差は居宅4、施設サービスとの比較からみれば小さいものの、保険者間の差は決して小さくない。

(2)経年で、居宅4サービスの利用指数が高く、施設・居住系サービスの利用指数が低い保険者のグループ、居宅4サービスの利用指数が低く、施設・居住系サービスの利用指数が高い保険者のグループ、2006年度以降については、居宅4サービスの利用指数及び地域密着型サービスの利用指数

が高い保険者のグループを抽出、対象にしたアンケート調査から、地域包括ケアシステム構築の開始時期は、いずれのグループも「第5期介護保険事業計画から」が最多で、国の指針の影響が保険者全体に及んでいることが分かった。また、出来るだけ長く住み慣れた地域や家庭で過ごすことを可能にするためには、居宅及び地域密着型サービスが十分に使える状態にあることが必要だと考えられるが、それを実現している居宅4及び地域密着型サービスの利用指数が高い保険者のグループは、地域包括支援センターの評価実施の割合と平均回数、独自の生活支援サービスの平均数、地域課題の発見・資源開発機能の会議がある割合が他のグループと比較して高い(多い)等のグループ間の差が把握された。

(3) アンケート調査に回答があった保険者のうち、2006～2010年度までの間、経年で居宅4、地域密着型サービス利用指数の高いグループの保険者を対象にヒアリング調査を実施し、アンケート調査結果と併せてケース・スタディを行った。その結果、このグループは情報を活用し、地域包括ケアシステム構築に寄与する行動をとっている傾向がみられた。また、行政の政策上の地区割りである日常生活圏域と、住民の日常生活上及び住民活動の範囲としての地区割りが一致していることが分かった。これにより、福祉・医療ニーズのある高齢者を支える仕組みが、住民を中心とした顔の見える関係の中で、行政、社会福祉協議会、福祉施設・事業所、医療機関等との連携により機能していることが分かった。

(4) アンケート調査に回答があった保険者のうち、2002～2010年度経年で、居宅4サービスの利用指数が高く、施設・居住系サービスの利用指数が低いグループの保険者を対象にヒアリング調査を実施し、アンケート調査結果と併せてケース・スタディを行った。その結果、このグループの保険者の特徴として、在宅での看取りは必ずしも可能になっていなかったが、介護に関わる組織もしくは、保健・医療・福祉の組織が物理的に近い、情報共有の会議等を実施している等、連携をしていることが把握できた。このことから、居宅サービスが安定的に高い水準で使えている保険者の場合、関係組織の連携が重要になっていると考えられる。

(5) アンケート調査に回答があった保険者のうち、2002～2010年度経年で、居宅4サービスの利用指数が低く、施設・居住系サービスの利用指数が高いグループの保険者を対象にヒアリング調査を実施し、アンケート調査結果と併せてケース・スタディを行った。その結果、このグループの保険者は、いずれも在宅化推進のための居宅サービスの整備

及び利用推進、介護予防、見守り事業に力を入れていた。しかし、山間地や離島では仕事に限られているため、経済的に余裕のない高齢者が多く、給付費の上限まで居宅サービスを使わない、または非課税世帯で利用が無料の人が多くということが分かった。また、人口が多いところは、施設サービスの利用指数は低いが、需要の高さから居住系サービスの事業者が参入し、施設・居住系サービスの利用水準が高くなっている。

(6) これまでみてきたように、サービスの利用状況が違うグループそれぞれの、地域ケアシステムの特徴やその背景には違いがみられた。しかし、同じグループに属している保険者でも、人口の多少による事業者の参入の違いや、住民の経済的状況の違いから結果的に、同様のサービス利用水準となり同じグループに分類されるなど、様々な背景があることも量的・質的調査の両方から把握された。従って、サービスの利用水準が同様の保険者に対してであっても、地域包括ケアシステムの構築方法を一般化し、一律に示すには限界があった。国が示している地域包括ケアシステムの姿の中には、施設・居住系サービスも含まれており、ヒアリング調査からも全体的に施設ニーズが高いことが聴取され、ニーズに応じて整備していく必要があると考えられる。一方、自宅等、入居施設以外で過ごしたいというニーズに対しては、居宅4・地域密着型サービスの利用指数の高いグループから抽出された、福祉・医療ニーズのある高齢者を支える仕組みが、住民を中心とした顔の見える関係の中で、行政、社会福祉協議会、福祉施設・事業所、医療機関等との連携により機能するようつくられることが必要である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計3件)

長倉真寿美 地域包括ケアシステム構築過程における情報活用の現状 - 介護保険サービス利用水準別保険者分析結果から - 福祉情報研究、12号、査読有、2016、pp. 20-32

長倉真寿美 老後生活の地域格差 - 現状と課題 -、住宅、64巻、査読無、2015、pp. 41-48

長倉真寿美 地域ケアシステムにおいて在宅化推進に影響を与える要素に関する一考察 - 居宅サービス利用水準別保険者比較から -、福祉情報研究、11号、査読有、2015、pp. 1-13

〔学会発表〕(計6件)

— 長倉真寿美 居宅4サービス・3施設+居住系サービス利用指数の保険者間格差

の推移と居宅4サービス利用指数「高」及び3施設+居住系サービス利用指数「低」の保険者の地域ケアシステムの特徴、日本地域福祉学会、2016.6.12、日本社会事業大学（東京都・清瀬市）

— 長倉真寿美 居宅4・地域密着型サービス利用指数の保険者別推移と指数「高」の保険者の地域ケアシステムに関する一考察、日本地域福祉学会、2015.6.21、東北福祉大学（宮城県・仙台市）

— 長倉真寿美 地域包括ケアシステム構築過程における情報活用の現状 - 介護保険サービス利用水準別保険者分析結果から -、日本福祉介護情報学会、2014.9.21、藤女子大学（北海道・札幌市）

— 長倉真寿美 地域包括ケアシステム構築の現状及び課題、日本地域福祉学会、2014.6.15、島根大学（島根県・松江市）

— 長倉真寿美 地域包括ケアシステム構築の手法に関する研究 - 量的・質的データを併用したアプローチ法 -、日本社会福祉学会関東部会、2014.3.1、日本社会事業大学（東京都・清瀬市）

— 長倉真寿美 情報連携及び情報提供が在宅化推進に与える影響に関する一考察、日本福祉介護情報学会、2013.12.1、立教大学（東京都・豊島区）

〔図書〕（計 1 件）

岡澤憲夫編著、長倉真寿美、ミネルヴァ書房、比較政治学のフロンティア - 21 世紀の政策課題と新しいリーダーシップ -、2015、pp. 213-222

〔産業財産権〕

出願状況（計 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況（計 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

長倉 真寿美 (NAGAKURA Masumi)

立教大学・コミュニティ福祉学部・教授

研究者番号：70407633